

運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 13,058 円

※分配金控除後

純資産総額 85.9億円

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	2.4%
3ヵ月	6.3%
6ヵ月	8.9%
1年	17.3%
3年	23.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 61.3%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年1月	260 円
2023年7月	230 円
2023年1月	170 円
2022年7月	200 円
2022年1月	230 円

設定来累計 2,450 円

設定来=2006年7月27日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産配分(対純資産比)

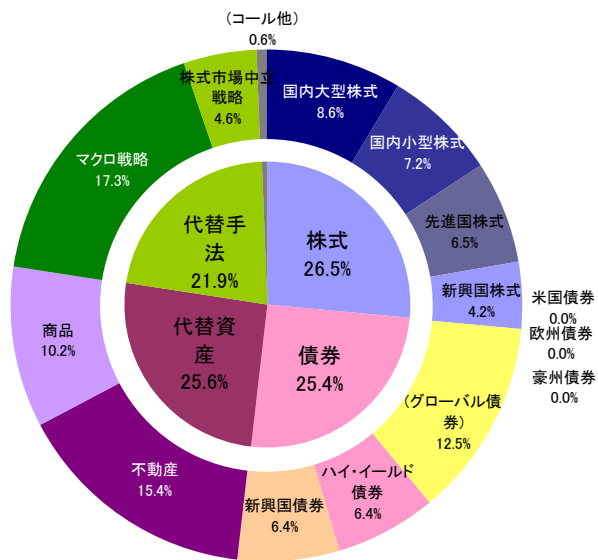
2024年3月29日 現在

内側の円グラフ

4投資対象資産毎の投資信託証券への配分比率

外側の円グラフ

13資産クラス・種別毎※の投資信託証券への配分比率



・マクロ戦略とは個別銘柄ではなく、各国の株式、債券、通貨といった資産全体に着目し、先物等も活用した買いと売りの組み合わせ等により絶対収益の獲得を目指す戦略をいいます。
・株式市場中立戦略とは個別銘柄の買いと売りの組み合わせにより市場全体の影響を抑えつつ絶対収益の獲得を目指す投資戦略をいいます。

※資産の分類は野村アセットマネジメントによるものであり、資産の名称・分類については異なる考え方も存在します。ただし、世界に投資する高格付債券は、「(グローバル債券)」に分類しています。

基準価額の月間騰落率および月間騰落率と資産配分別の内訳(概算)

投資対象資産/資産クラス・種別	月間騰落額(円)	月間騰落率
月末基準価額	13,058	
月間騰落額	312	2.4%
株式	112	3.3%
国内大型株式	48	4.3%
国内小型株式	11	1.1%
先進国株式	39	4.5%
新興国株式	14	2.7%
債券	62	1.9%
米国債券※	0	
欧州債券※	0	
豪州債券※	0	
(グローバル債券)	30	1.9%
ハイ・イールド債券	11	1.3%
新興国債券	21	2.5%
代替資産	116	3.6%
不動産	75	3.9%
商品	41	3.2%
代替手法	36	1.3%
マクロ戦略	22	1.0%
株式市場中立戦略	14	2.4%
信託報酬等	-14	
分配金	0	

※当資産クラスでは、投資信託証券の組入がなかったためで月間騰落率は表示していません。

・資産配分別の月間騰落率(寄与度)は、投資対象資産および資産クラス・種別毎の月間騰落率と組入比率から計算しています。
・各投資対象資産(株式、債券、代替資産、代替手法)の月間騰落率は、各資産クラス・種別(国内大型株式…、米国債券…、不動産…、マクロ戦略…)の月間騰落率を投資対象資産毎に加重平均して計算しています。
・各資産クラス・種別の月間騰落率は、当ファンドが組み入れている投資信託証券の月間騰落率を資産クラス・種別毎に加重平均して計算しています。
・当ファンドが組み入れている各投資信託証券の月間騰落率および月間騰落率は、当ファンドの月間騰落率および月間騰落率の計算に合わせるため、マザーファンドの投資信託証券(不動産に属するファンド)を除いて原則、月末1営業日目の基準価額を基に計算しています。
・当ファンドの月間騰落率は、基準価額(分配金再投資)を基に計算しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- 国内の株式、世界の株式※1および世界の債券※2を実質的な投資対象とする投資信託証券、不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ投資信託証券、国内外の株式や債券、為替予約取引などを投資対象や取引対象とし絶対収益の獲得を目指す投資信託証券に投資します。
※1 新興国の企業の発行する株式(新興国株式)を含みます。
※2 国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債など。世界の高利回り事業債(ハイ・イールド債)および新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券(新興国債券)を含みます。
- 株式、債券、代替資産※1、代替手法※2を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行ないます。
※1 株式、債券などとは異なるリスク・リターン特性をもつ不動産や商品などの資産のことで、REIT(不動産投資信託)などの証券化商品も含まれます。
※2 株式や債券の売り持ちや先物・オプションなどのデリバティブ(金融派生商品)等も活用し、市場の動向に左右されにくい投資成果を目指す投資戦略のことをいいます。一般的に、代替手法には、株式、債券などの資産を投資対象とするものに加え、商品などを投資対象とするものが含まれることがあります。
◆投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。
◆世界の株式に実質的に投資する投資信託証券および世界の債券に実質的に投資する投資信託証券、不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ投資信託証券については、実質的な外貨建資産については為替ヘッジを行なわないことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。
・国内外の株式や債券、為替予約取引などを投資対象や取引対象とし絶対収益の獲得を目指す投資信託証券のうち、外貨建てで円ベース以外での絶対収益を追求するものについては、為替ヘッジを行なうことを基本とします。
- 優れていると判断した指定投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。なお、野村フィデューシヤリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(NFRC)が投資信託証券の評価等をし、運用に関する助言を行ないます。
◆組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。
- 投資対象資産※毎の投資信託証券への配分比率(基準配分比率)は下記の通りとすることを基本とします。
※ファンドでは、株式、債券、代替資産、代替手法を指します。
◆投資対象資産毎に投資信託証券への配分を行なう際には、中長期的な観点から、より細かい資産クラス・種別への分類を行ない、各資産クラス・種別への配分比率(参考配分比率)を決定し、それを意識した運用を行ないます。

■ 基準配分比率と参考配分比率 ■

<参考配分比率>

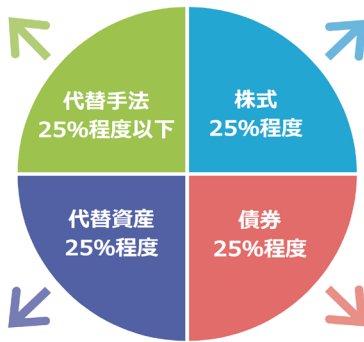
資産クラス・種別	比率
マクロ戦略※1	20.0%
株式市場中立戦略※2	5.0%

- ※1 個別銘柄ではなく、各国の株式、債券、通貨といった資産全体に着目し、先物等も活用した買いと売りの組み合わせ等により絶対収益の獲得を目指す投資戦略をいいます。
- ※2 個別銘柄の買いと売り(注)の組み合わせにより市場全体の影響を抑えつつ絶対収益の獲得を目指す投資戦略をいいます。
(注) ETFの空売りや株価指数先物取引の売り建て等も含みます。

<参考配分比率>

資産クラス・種別	比率
不動産	15.0%
商品	10.0%

<基準配分比率>



<参考配分比率>

資産クラス・種別	比率
国内大型株式	8.0%
国内小型株式	7.0%
先進国株式	6.0%
新興国株式	4.0%

<参考配分比率>

資産クラス・種別	比率
米国債券	2.5%
欧州債券	7.5%
豪州債券	2.5%
ハイ・イールド債券	6.25%
新興国債券	6.25%

- * 資産クラス・種別の分類方法や参考配分比率は、見直しを行なう場合があります。
- * 投資信託証券への配分比率や、投資信託証券への投資を通じて実質的に投資する各資産クラス・種別への配分比率は、参考配分比率から乖離する場合があります。

- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 原則、毎年1月および7月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券および代替資産(REIT等)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該REITの価格下落や、当該株式の発行会社、当該債券の発行体および当該REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、商品(コモディティ)市況変動リスク、代替手法に関するリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2006年7月27日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、1月および7月の20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

●ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税込3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265%(税込年1.15%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.90%±年0.20%程度(税込) *ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 この値は、2023年10月19日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。 なお、ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示していません。
●その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
●信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.25%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

< 指定投資信託証券の組入比率と騰落率 >

2024年3月29日 現在

投資対象資産	資産クラス・種別	投資信託	運用会社	組入比率	月間騰落率
株式	国内大型株式	ノムラ・ジャパン・オープンF	野村アセットマネジメント	1.3%	5.2%
		ストラテジック・バリュー・オープンF	野村アセットマネジメント	2.1%	5.2%
		日本フォーカス・グロースF	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	1.9%	2.3%
		SJAMバリュー日本株F	SOMPOアセットマネジメント	0.9%	5.7%
		One国内株オープンF	アセットマネジメントOne	1.4%	3.1%
		スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	スパークス・アセット・マネジメント	1.0%	5.5%
	国内小型株式	ノムラ・T&D J Flag日本株F	野村アセットマネジメント	1.2%	-2.3%
		野村日本小型株ファンドF	野村アセットマネジメント	2.4%	2.8%
		野村ジャパンドリームF	野村アセットマネジメント	1.5%	-1.5%
	先進国株式	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	アムンディ・ジャパン	2.1%	3.2%
		グローバル・エクイティ(除く日本)・ファンドFB	野村アセットマネジメント	0.4%	2.4%
		野村DFA海外株式バリューファンドFB	野村アセットマネジメント	1.0%	5.7%
		ウィリアム・ブレア・グローバル・リーダーズ(除く日本)FB	野村アセットマネジメント	0.9%	2.2%
		野村ウエリントン・グローバル・オポチュニスティック・バリュー(除く日本)FB	野村アセットマネジメント	1.3%	5.1%
		ティー・ロウ・ブライズ 海外株式ファンドFB	ティー・ロウ・ブライズ・ジャパン	0.8%	4.9%
		ノムラ・ワールド(除く日本)エクイティ・ファンドFB	野村アセットマネジメント	0.3%	6.9%
		ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ-外国株式FB	野村アセットマネジメント	0.7%	4.7%
		NKグローバル株式アクティブファンドFB	日興アセットマネジメント	1.1%	4.7%
	新興国株式	ノムラ・アカディアン新興国株ファンドFB	野村アセットマネジメント	1.0%	1.6%
		GIMエマージング株式フォーカスFB	JPモルガン・アセット・マネジメント	1.2%	1.6%
ティー・ロウ・ブライズ 新興国ディスカバリー株式ファンドFB		ティー・ロウ・ブライズ・ジャパン	0.7%	3.2%	
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ-新興国株式FD		野村アセットマネジメント	1.3%	4.3%	
債券	(グローバル債券)	ノムラ海外債券ファンド(カスタムBM型)FD	野村アセットマネジメント	12.5%	1.9%
	ハイ・イールド債券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ-米国ハイ・イールド・ボンドFD	野村アセットマネジメント	4.6%	1.7%
		ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ-欧州ハイ・イールド・ボンドFD	野村アセットマネジメント	1.8%	0.3%
	新興国債券	野村エマージング債券ファンドFD	野村アセットマネジメント	1.3%	2.9%
		ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ-新興国債券FD	野村アセットマネジメント	3.9%	3.2%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ-新興国現地通貨建債券FD	野村アセットマネジメント	1.2%	0.2%		
代替資産	不動産	ノムラ・ワールドREITマザーファンド	野村アセットマネジメント	5.0%	4.0%
		ノムラ・ACIグローバルREITマザーファンド	野村アセットマネジメント	4.2%	4.3%
		ブラックロック世界REITファンドFB	ブラックロック・ジャパン	6.2%	3.5%
	商品	コモディティ・オープン	三井住友トラスト・アセットマネジメント	10.2%	3.2%
代替手法	マクロ戦略	フランクリン・テンブルトン・カレンシー・アルファ・ファンドF	フランクリン・テンブルトン・ジャパン	5.8%	1.8%
		ノルデア1-アルファ15・エムイー・ファンド HBI-JPYクラス(円ヘッジ)	ノルデア・インベストメント・マネジメント エービー	5.0%	0.0%
		PGIMワドワニケインズ・システムティック・アソリュート・リターン・ファンド 日本円アクチュエーションクラス(円ヘッジ)	PGIMインク	2.4%	1.7%
		M&Gエピソード・マクロ・ファンドTI-JPYクラス(円ヘッジ)	M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド	4.2%	0.6%
	株式市場中立戦略	ブラックロック・システムティック・US・エクイティ・アソリュート・リターン・ファンド クラスI2 円ヘッジ	ブラックロック・インスティテュショナル・トラスト・カンパニー・エヌ・イー	4.6%	2.4%
(コール・その他)				0.6%	
(合計)				100.0%	

*各指定投資信託証券の組入比率・騰落率は、ノムラ・オールインワン・ファンドの騰落率の計算に合わせるため、マザーファンドの投資信託証券を除いて原則、月末1営業日直前の基準価額を基に計算しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の市場動向

○株式:米欧を中心とした先進国株式市場は、米欧の経済指標から景気の底堅さが意識される中、FOMC(米連邦公開市場委員会)において2024年の政策金利について3回の利下げ見通しが維持されたことや、複数のECB(欧州中央銀行)高官が将来的な利下げに言及したことが好感されて上昇し、月間で値上がりとなりました。国内株式市場は、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF(上場投資信託)の新規買入終了などが決定されたものの、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったことから、月間では値上がりとなりました。

○債券:米国債券市場は、一部の米経済指標が市場予想を下回り、米景気の減速感が意識されたことや、FOMCにおいて2024年の政策金利について3回の利下げ見通しが維持されたことなどを受けて上昇し、月間では値上がりとなりました。欧州債券市場は、ECB理事会で6月の利下げが示唆されたことや、スイス国立銀行による利下げを受けてECBによる利下げ期待が高まったことなどから堅調に推移し、月間で値上がりとなりました。

○代替資産:原油価格は、中国の経済指標上振れによる需要増加観測や、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国で構成されるOPECプラスによる減産が延長されるとの見通しなどを背景に上昇し、月間で値上がりとなりました。商品相場全体でも月間で値上がりとなりました。

○為替:海外の中央銀行による利下げ観測は円高要因となりましたが、日銀によるマイナス金利解除後も、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったことから円は軟調に推移し、月間では米ドル、ユーロとも円に対して上昇しました。

●各資産のコメントは、以下の指数の動きを捉えたものです。ファンドにおける各資産の騰落率とは異なります。

国内大型株式:Russell/Nomura Large Capインデックス、国内小型株式:Russell/Nomura Small Capインデックス、先進国株式:MSCI KOKUSAI インデックス、新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス、米国債券:ブルームバーグ・米国総合インデックス、欧州債券:ブルームバーグ・汎欧州総合インデックス、豪州債券:ブルームバーグ・オーストラリア総合インデックス、ハイ・イールド債券:ICE BofA Global High Yield Constrained Index、新興国債券:JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド、不動産:S&P先進国REIT指数、商品:ブルームバーグ商品指数

先月の運用経過(注1)

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間のファンドの騰落率(分配金再投資)は+2.45%となりました。資産クラス・種別では、不動産や国内大型株式などが値上がりとなりました。

○投資信託証券のフルインベストメント(高位組入)を維持し、資産配分については、各資産クラス・種別への配分比率(参考配分比率)に近づけるよう、月末にかけてリバランス(資産配分の修正)を行ないました。

○株式:ポートフォリオ全体に大きな変更は行ないませんでした。

○債券:ポートフォリオ全体に大きな変更は行ないませんでした。

○代替資産:ポートフォリオ全体に大きな変更は行ないませんでした。

○代替手法:ポートフォリオ全体に大きな変更は行ないませんでした。

今後の運用方針(2024年3月29日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

以下のように、定性的に高く評価した複数のファンドを中心に、リスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用スキルを効率よく活用することを目指します。1) 各投資対象ファンドについて「ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」を定性的に評価します(注2)。2) 各投資対象ファンドの「リスク特性」(注3)を定量的に分析します。3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性が市場構成と大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

(注1) 各資産クラスのコメントは、原則としてファンドにおける組入資産・為替の評価時点に合わせています。

国内資産:前月の最終営業日の前営業日から、当月の最終営業日の前営業日までの期間(ただし国内リートは前月の最終営業日から、当月の最終営業日までの期間)。

海外資産:前月の最終営業日の前々営業日から、当月の最終営業日の前々営業日までの期間(ただし海外リートは前月の最終営業日の前営業日から、当月の最終営業日の前営業日までの期間)。

為替:前月の最終営業日の前営業日から、当月の最終営業日の前営業日までの期間。

(注2) 商品市況全体の動きを概ね捉える投資成果を目指す投資信託証券などは、超過収益の獲得を目的とせず、NFRCでは運用力に関する定性的な評価を行わない場合があります。

(注3) ここでいう「リスク特性」とは、例えば株式ファンドなら投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、債券ファンドなら債券種別配分や信用格付の分布など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

●Russell/Nomura Large Capインデックスおよび、Russell/Nomura Small Capインデックスはフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、フランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。●MSCI KOKUSAI インデックス(MSCI World Index ex Japan)および、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(MSCI Emerging Markets Index)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●「Bloomberg」およびブルームバーグ・米国総合インデックス、ブルームバーグ・汎欧州総合インデックス、ブルームバーグ・オーストラリア総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISIL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、ノムラ・オールインワン・ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、ノムラ・オールインワン・ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。●ICE BofA Global High Yield Constrained Index SM/®は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社(ICEデータ)の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータに関して一切の責任を負いません。●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(LLP Morgan Emerging Market Bond Index Global)およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド(JP Morgan GBI-EM Global Diversified)は、JP Morgan Securities LLCが公表している、各々、エマージング・マーケット債券を対象としたインデックス、現地通貨建てのエマージング・マーケット債券を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●S&P先進国REIT指数はスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンス・エル・エルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード・アンド・プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に關しよる意思表明等を行なうものではありません。●ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)および「ブルームバーグ(Bloomberg)」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・エルピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関連会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、野村アセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エルシー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバーグが算出、配信、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エルシーおよびその関連会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、野村アセットマネジメントの関連会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ノムラ・オールインワン・ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・オールインワン・ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。